教育の町『おおつち』かわら版

おおつちは、「0歳から18歳までの一貫教育」「ふるさと科」
「コミュニティ・スクール」そして、「けやき共育」のまちです。

令和７年５月21日(水)　No.27
文　責
教育委員会学務課　米沢　俊哉

○Ｒ７年度大槌町の教育の重点について

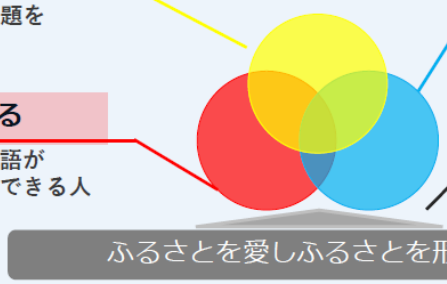
大槌町教育大綱　　令和７年２月２０日公表

大綱の理念　学びがふるさとを育て、ふるさとが学びを育てる町 おおつち

町民のあり方・目指す姿

「自立」主体的に行動する
自らの進む道や地域社会に起こる課題を
ジブンゴトとして行動できる人

「協働」多様な人々と協力する
多様性を受け入れ、世代・地域・言語が
異なる人と立場の違いを越えて協力できる人



「創造」逆境に立ち向かう
想定外のことや困難な状況でも乗り越えようとする
しなやかな心や、助けを求めたり、体験から
学びを得たりしようとする姿勢を持ち合わせる人

ふるさとを愛しふるさとを形づくる
ふるさと大槌に愛着・誇りをもち、
未来につなげるふるさとづくりを進んで行う

ふるさとを愛しふるさとを形づくる

教育大綱 基本方針　**“2050年の大槌をつくる教育を「ともに」つくる”**

①これからの大槌をつくる新しい学びをつくる
・個別最適な学びと協働的な学びを通じて確かな学力を
・学びと業務効率化を両立する教育DXの推進
・主体性のある探究学習をどの世代でも

②０歳から１８歳までの一貫した魅力的な教育をつくる
・大槌学園・吉里吉里学園・大槌高校の一貫した魅力化の推進
・幼保小の架け橋プランの充実

③地域と共に学び合う学校をつくる
・PTAや地域と一体となった学校運営協議会、地域学校協働活動の推進
・学園のふるさと科や大槌高校の三陸みらい探究等、地域と連携協働した科目の充実
・地域と連携協働した部活動体制の確立

④誰もが安心して学ぶことのできる大槌の教育をつくる
・０歳から１８歳までの子どもたちの居場所づくり
・特別な支援を要する子どもへの個に応じた自己実現の支援
・不登校児童生徒・保護者への寄り添った支援

⑤学びに来たくなる大槌の教育・学習環境をつくる
・大槌のつくる魅力的な教育の発信・広報
・教育関係人口、教育移住の創出と生活環境の支援
・学びの充実に向けた教育環境の整備

⑥教育関係者が働き続けたくなる環境をつくる
・やりがい、働きがいのある職場へ
・働きがい、学びがい創出のための視察・研修等の機会の拡充

⑦世代を超えたつながりある地域をつくる
・「学ぶ」「集う」「結ぶ」を実現する公民館を核とした地域活動の充実
・芸術文化・読書・スポーツの推進と環境整備
・姉妹都市との友好関係を活かした国際交流
・郷土固有の伝統文化と文化財に触れる機会の充実

⑧命を守る防災学習の在り方をつくる
・学校教育や地域活動と連携をしながら実現する防災意識の向上

学校の先生方、関係機関の皆様の尽力により、令和７年度の大槌町の教育も順調にスタートしていることに感謝申し上げます。

昨年度行われた大槌町教育未来会議など、子供達を真ん中に、学校・家庭・地域の皆さんがこれからの大槌の教育の未来について熟議を行って、上掲のように大槌町教育大綱が改訂されました。

この改訂された大槌町教育大綱の理念、基本方針に沿って大槌の子どもたちのより良い育ち、子どもたち・先生方みんなのウェルビーイングを目指す大槌町にしていきましょう。どうぞよろしくお願いいたします。

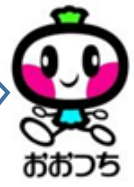
○あらためて「けやき共育」とは

大槌町の０歳から18歳までのすべての子供たちを対象に、特別ニーズ教育の視点で支援することで、「目指す子供の姿(自立・協働・創造)」「誰一人取り残さない学びの保障」の実現を目指すもの

「けやき共育」が始まって３年目を迎えました。上記の実現を目指し、様々な関係者が連携して成果が表れてきています。

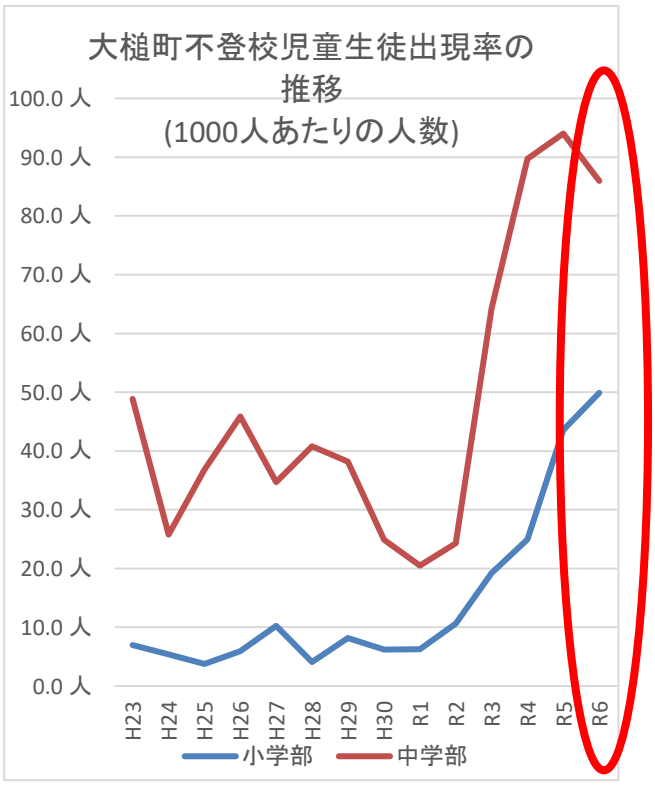
「けやき共育」の最上位目標
１　すべての子供たちが安心・安全に生活・学習ができる
(すべての子供たちのウェルビーイングの実現)
２　すべての子供たちに適切な支援ができる。

特別ニーズ教育の視点で、不登校対策をやっている自治体は、大槌町だけみたいだよ



1　大槌町不登校児童生徒出現率の推移（3月で30日以上の欠席

	小学部			中学部		
	不登校児童生徒数	児童数＊3月時点	出現率※1000人あたり	不登校児童生徒数	生徒数＊3月時点	出現率※1000人あたり
H23	4	576	6.9 人	19	389	48.8 人
H24	3	556	5.4 人	9	349	25.8 人
H25	2	533	3.8 人	13	353	36.8 人
H26	3	507	5.9 人	15	327	45.9 人
H27	5	488	10.2 人	11	317	34.7 人
H28	2	487	4.1 人	12	294	40.8 人
H29	4	491	8.1 人	10	262	38.2 人
H30	3	484	6.2 人	6	241	24.9 人
R1	3	481	6.2 人	5	244	20.5 人
R2	5	470	10.6 人	6	247	24.3 人
R3	9	468	19.2 人	16	249	64.3 人
R4	12	481	24.9 人	21	234	89.7 人
R5	20	459	43.6 人	22	234	94.0 人
R6	25	433	57.7 人	21	235	89.4 人
	全国（R4）		17.0 人	全国（R4）		60.0 人



令和３年度から急激に増加した本町の児童生徒の不登校数ですが、昨年度は後期・中学部で減少に転じました。一方、前期・小学部の数は残念ながらさらに増加しました。昨年の「かわら版」で前掲したように東京大学付属病院の佐藤精神科医から「不登校になる前にハイリスク児童生徒をピックアップして、組織的に支援する必要がある」という助言をいただいています。

４月から、けやきルーム（こどもセンターOLAI）に川越　浩子（かわごえ　ひろこ）支援員、村田輝大（むらた　きひろ）支援員の２名を新たに支援員として増員しました。学園に登校できない児童・生徒の支援をさらに行っていきます。

すべての子供たちのウェルビーイングの実現を目指して、「けやき共育」を推進していきます。

○「幼保小の学びをつなぐ」　架け橋期カリキュラム開発会議

去る５月９日（金）に岩手県教育委員会幼児教育推進モデル指定研究事業の第１回連絡協議会が行われました。この事業は、県教委が幼児教育についてモデル地区を指定し、市町村における幼児教育推進体制の構築や小学校との円滑な接続について研究を行うことで、市町村の幼児教育施設の一体的な推進、幼児教育の質の向上に資する目的で行われているものです。令和７・８年度の２年間、大槌町がモデル地区として指定を受けています。

協議会の後、町架け橋期カリキュラム開発会議が行われました。町内全ての幼児教育施設、小学校の先生方が一堂に会し今年度の作成を進める架け橋期カリキュラムについて説明、協議が行われました。

いわて幼児教育センターの瀬谷　圭太 主任指導主事からは、「資質・能力をつなぐ架け橋期のカリキュラム作成に向けて」と題して講義をいただきました。講義の中では、架け橋期カリキュラムがあることで持続可能な幼少連携ができることなどその意義と、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を手掛かりとし、育成を目指す資質・能力を視野に入れながら作成することが大切であることなど、ポイントについて教えていただきました。

研修会の後半には、参加された先生方で今後の推進日程や互見保育・授業の提供園（校）について話し合い決定しました。

参加者全員で架け橋期カリキュラムの意義について考えることができました。